

事業番号 2022 - 総務 - 新22 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	自治体DXの推進体制の構築等に要する経費			担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	地域情報化企画室		室長 小牧 兼太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第23号 地方自治法第245条の4 総務省組織令第7条第1項第26号及び第28号			関係する 計画、通知等	「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日)、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府においては、行政のデジタル化の集中改革を強力に推進するため、マイナンバー制度と国・地方を通じたデジタル基盤の在り方を含め、抜本的な改善を図るとされ、「デジタル・ガバメント実行計画」(2020年12月25日閣議決定)において、自治体に関連する施策も多く盛り込まれたところである。こうした情報システムの標準化・共通化といった自治体における施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」(令和2年12月25日総務省)を策定。</li> <li>自治体において、それぞれの状況に応じてDXを推進することが求められるが、体制が十分とは言えない自治体においても、全国統一的な取組みとなる情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などに着実に取り組まなければならないことから、どの自治体においても着実にDXに取り組めるよう「自治体DX推進手順書」(令和3年7月7日総務省)を策定。</li> <li>さらに①自治体DXトップセミナーの開催、②自治体DXの推進施策等に関する調査研究等を実施し、自治体支援や計画の随時の見直しを実施する。</li> </ul>								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	37	36		
		補正予算	-	-	-	0			
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0			
		予備費等	-	-	-	0			
	計		0	0	0	37	36		
	執行額		0	0	0				
執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		4	4					
	情報処理業務庁費		33	32					
	計		37	36					
活動内容 (アクティビティ)	自治体や国の取組状況の進捗等も踏まえて自治体DX推進計画等の見直しを随時行っていく。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	自治体DXの推進	本事業は、自治体を実施すべき各種DX施策を網羅的に記載した自治体DX推進計画の策定・改定等を行う事業であり、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	算出困難なため、未記載			単位当たり コスト	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		本事業は、自治体が発行すべき各種DX施策を網羅的に記載した自治体DX推進計画の策定・改定等を行う事業であり、定量的な活動指標を示すことは困難。					自治体DX推進計画に基づきデジタル社会の構築に向けた取組を全自治体で着実にすすめていく。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 7年度		
		自治体DXの推進	自治体DX推進計画の策定・改定	実績	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	-	-	-
達成度	%			-	-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体									
		施策	電子自治体の推進	政策評価書URL								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
		該当箇所										
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	行政のDXは社会全体で求められており、特に住民に身近な行政サービスを提供する自治体のDXは国が支援して足並みを揃えて実施すべき						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	行政のDXは社会全体で求められており、特に住民に身近な行政サービスを提供する自治体のDXは国が支援して足並みを揃えて実施すべき						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	行政のDXは社会全体で求められており、特に住民に身近な行政サービスを提供する自治体のDXは国が支援して足並みを揃えて実施すべき						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	自治体DX推進計画等は総務省HP等で自治体に提示						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号			事業名		
<b>点検・改善結果</b>	点検結果					
	改善の方向性					
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外口						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善		更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善		引き続き、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。				
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						
令和元年度						
令和2年度						
令和3年度						

